

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月10日
東・名

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所
 コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 (氏名) 篠岡 尚久 (TEL) 03-5623-8501
 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	44,348	4.0	1,245	219.8	1,352	235.7	964	476.6
27年12月期第1四半期	42,646	—	389	—	402	—	167	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △3,904百万円(—%) 27年12月期第1四半期 △604百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	9.70	9.70
27年12月期第1四半期	1.68	1.68

当社は、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年12月期第1四半期(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)と、比較対象となる平成26年12月期第1四半期(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	197,493	120,507	57.5	1,142.57
27年12月期	208,885	126,344	57.2	1,201.96

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 113,616百万円 27年12月期 119,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	22.00	22.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	3.2	2,600	△16.3	2,900	△16.2	2,000	△1.0	20.12
通期	200,000	2.2	7,000	4.1	7,500	6.9	4,500	30.8	45.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	99,616,944株	27年12月期	99,616,944株
28年12月期1Q	177,719株	27年12月期	212,282株
28年12月期1Q	99,419,444株	27年12月期1Q	99,300,056株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日）における日本経済は、政府や日銀の経済対策の足踏み感が強まり、弱さも見られましたが、緩やかな回復基調が続いております。個人消費は、消費者マインドの悪化などから底這い圏の推移が続いております。食品業界におきましては、原油価格の下落、為替相場の円高が進んだものの、物流費、原材料価格への影響は小さく、また、人口減少による市場規模の縮小など、依然として厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社は新たに平成30年12月期までの3カ年の中期経営計画を策定いたしました。

重点課題としては、①既存事業・カテゴリーのバリューアップ、②イノベーションによる新たなビジネスモデルの創造、③グローバル化の推進、④働き方の改革による生産性の向上などであり、これらに取組むことにより、当社の社会的価値、経済的価値の向上に努めております。こうした取組みの一環として、平成28年3月にグローバルにおける新たな農業関連ビジネスの創造を目的としたKagome Agri-Business Research and Development Center Unipessoal Lda.をポルトガルに設立いたしました。

売上高につきましては、国内事業は、主力の飲料事業の販売が好調に推移したことにより増収となりました。国際事業は、平成27年5月末に連結子会社化したPreferred Brands International, Inc.社（以下、PBI社）の純増などにより増収となりました。

営業利益につきましては、国内事業は、売上高の増加に加えて、販売促進費の抑制や原価低減に取組んだことなどにより、増益となりました。国際事業は、PBI社を連結子会社化したことによる純増に加えてアジア地域における事業構造の見直しによる費用の圧縮を行った結果、コンシューマー事業が増益となりましたが、グローバルトマト事業が減益であったことにより前年同水準となりました。

また、当社保有不動産の売却による利益を特別利益に、平成28年2月に発生した台湾南部地震による台湾可果美股份有限公司の損害を特別損失に、それぞれ計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4.0%増の443億48百万円、営業利益は前年同期比3.2倍の12億45百万円、経常利益は前年同期比3.4倍の13億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5.8倍の9億64百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表」の「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
飲料	15,875	17,097	1,221	△49	172	222
食品	5,741	5,426	△315	256	294	38
ギフト	383	403	19	△582	△377	204
農	2,280	2,458	178	122	263	140
通販	1,734	1,806	72	45	194	148
業務用	5,778	5,622	△156	△189	△89	99
その他	3,342	3,457	115	92	89	△3
国内事業 計	35,136	36,271	1,135	△304	546	850
国際業務用	9,688	9,197	△490	483	466	△16
種子・育苗	1,250	1,027	△222	324	159	△165
グローバルトマト事業 計	10,938	10,224	△713	808	626	△181
コンシューマー事業	77	1,616	1,538	△114	72	187
国際事業 計	11,016	11,841	824	693	699	5
小計	46,152	48,112	1,960	389	1,245	856
消去及び調整	△3,506	△3,764	△258	-	-	-
合計	42,646	44,348	1,701	389	1,245	856

<国内事業>

国内事業の売上高は、前年同期比3.2%増の362億71百万円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りです。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリにつきましては、生活者の健康期待に対応出来る「生涯健康飲料」を目指し、「からだの調子をととのえる」をキーワードに、消費者に向けた新たな価値開発、提供を図り、野菜飲料全体の需要を喚起する活動に注力いたしました。具体的には、トマトジュースのバリューアップとして、日本初のHDL(善玉)コレステロールを増やす機能性表示食品としての届け出を行い、平成28年2月より発売しております。その結果、売上は好調に推移いたしました。「野菜生活100」シリーズにつきましては、野菜飲料の新しい飲用シーンとして、平成28年2月に、「野菜生活100 Peel&Herb 200ml」を発売し、市場定着に向けた育成に注力いたしました。また、マーケティング活動において、商品、広告、店頭プロモーションに留まらず、自治体と連携したPRや、研究に基づく野菜の健康価値の開発なども含む統合的な活動を強化いたしました。加えて、地産全消をテーマに展開している野菜生活100季節限定商品は、お客様より高い評価を頂きました。

「野菜一日これ一本」シリーズにつきましては、前年度よりコンビニエンスストア限定で発売し、手になじみやすい持ちやすさが特長の新容器「カゴメ リーフパック」において、従来の商品に比べて繊維分を増やすバリューアップを行いました。

新ジャンルの飲料として、鮮度を価値とした生鮮飲料「GREENS」につきましては、当社独自の低温あらごし製法により可能となった、野菜や果実が持つ色・香り・食感を活かした素材本来の味わいが特長であり、平成28年3月には、注目の野菜(根菜)「ビート」を使用した華やかな赤紫色が印象的な「GREENS エナジー パープル」を発売し、商品ラインアップの拡充を行いました。

これらの施策を行った結果、売上高は増加いたしました。

乳酸菌カテゴリにつきましては、「便通改善の実感」、「植物性乳酸菌」といった植物性乳酸菌ラブレの価値の伝達を強化いたしました。売上高は減少いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は、前年同期比7.7%増の170億97百万円となりました。

② 食品事業

トマトケチャップにつきましては、「トマトで塩分コントロール」をキーワードに、トマトケチャップの価値伝達やプロモーションを強化いたしました。価格改定前の駆け込み需要があった前年同期に比べ、売上高は減少いたしました。

トマト調味料につきましては、新規プロモーションメニューである「トマトパツツァ」を全国で提案するなど、新たなメニューの育成を継続しております。

ソースにつきましては、塩分を気にすることなく使える「カゴメ醸熟ソース塩分50%カット」を平成28年3月に発売し、販売は好調に推移しております。

その結果、食品事業の売上高は、前年同期比5.5%減の54億26百万円となりました。

③ ギフト事業

当社のギフト事業は、中元、歳暮の贈答市場を主体とした売上構成のため、既存の贈答以外の需要開拓に注力いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、インターネットやカタログ通販、防災備蓄、法人景品、お土産需要などの多様な新しいチャネルに対し、受託商品の開発までを含む提案を行いました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前年同期比5.1%増の4億3百万円となりました。

④ 農事業

主力である生鮮トマトにつきましては、機能性野菜への注目の高まりに合わせて、「高リコピントマト」など高付加価値商品の販売を強化いたしました。また、天候不順により生鮮トマトの出荷量が安定しなかったものの、商品ラインアップの最適化を柔軟に行うなど、需給対応力を強化したことに加え、市況価格の上昇による好影響もあり、売上高は増加いたしました。

また、平成27年4月から販売を開始した高リコピントマトやベビーリーフなど特色のある素材を使用した「パックサラダ」シリーズは、夫婦世帯や働く女性層向けに、首都圏の取扱い店舗数が拡大いたしました。

その結果、農事業の売上高は、前年同期比7.8%増の24億58百万円となりました。

⑤ 通販事業

主力である野菜飲料については、野菜を食べているような食感が特長の「つぶより野菜」が好調に推移しました。また、飲料に次ぐ柱として育成に注力しているサプリメントについては、「植物性サプリメント スルフォラファン」が好調に推移しました。加えて、トマトに含まれる成分リコピンに着目した、日本初のHDL(善玉)コレステロールを増やす機能性表示食品として、平成28年1月に発売の「リコピン コレステファイン」も売上高の増分に寄与いたしました。

その結果、通販事業の売上高は、前年同期比4.2%増の18億6百万円となりました。

⑥ 業務用事業

業務用市場では、社会環境変化による様々な食市場機会が生まれております。業務用事業では、「トマトケチャップ」、「トマトソース」、「野菜素材」、「野菜飲料」を重点商品カテゴリーに設定し、トマトと野菜を使った魅力的な商品やメニューの提案に注力いたしました。

これらの施策を行いました。業務用事業の売上高は、前年同期比2.7%減の56億22百万円となりました。

⑦ その他事業

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、太陽光発電事業などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前年同期比3.4%増の34億57百万円となりました。

<国際事業>

国際事業の売上高は、前年同期比7.5%増の118億41百万円となりました。なお、円換算での売上高は円高に伴う悪影響がありました。各セグメント別の状況については、以下の通りです。

① グローバルトマト事業

[国際業務用]

米国の子会社であるKAGOME INC. は、大手フードサービス顧客向けの販売が好調に推移いたしました。ポルトガルの子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. の売上高は、ロシアを含む欧州諸国の大手食品企業向けの販売が好調に推移いたしました。豪州の子会社であるKagome Australia Pty Ltd. は、大手顧客へのトマト加工品の販売が当初予定していた時期から後ろ倒しとなったことにより、売上高は減少いたしました。台湾可果美股份有限公司の売上高は、台湾南部地震の影響がありましたが、速やかに復旧が進み、微減収に留まりました。

その結果、国際業務用事業における売上高は、前年同期比5.1%減の91億97百万円となりました。

[種子・育苗]

米国の子会社であるUnited Genetics Holdings LLCは、前年のトマトの豊作により、主要顧客である農産加工会社が種子を買い控えたため、販売が低調でした。

その結果、種子・育苗事業における売上高は、前年同期比17.8%減の10億27百万円となりました。

② コンシューマー事業

米国の子会社であるPBI社は、平成27年5月末より連結子会社化したことに加え、既存顧客への販売が好調に推移したことにより、売上高が純増いたしました。なお、アジア地域において事業構造の見直しを進めた結果、可果美(上海)飲料有限公司、タイの子会社OSOTSPA KAGOME CO., LTD. の売上高は減少いたしました。

その結果、コンシューマー事業における売上高は、前年同期比20.7倍の16億16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間は、総資産につきましては、前期末に比べ113億92百万円減少いたしました。このうち、在外子会社財務諸表の円貨への換算影響額（以下、「為替影響」）は、円高が進行したことに伴い、33億12百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、前期末に比べ84億83百万円減少いたしました。

これは、「現金及び預金」が67億81百万円増加した一方、短期的な資金運用を目的とする「有価証券」が67億73百万円減少したこと、「受取手形及び売掛金」が季節要因により22億29百万円減少したこと、在庫（「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計）が季節要因や為替影響により16億74百万円減少したこと、当社が保有する為替予約について円高が進行したことに伴い「その他」に含まれるデリバティブ債権が35億42百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、前期末に比べ29億8百万円減少いたしました。

「有形固定資産」は、当社の設備拡充や賃貸用施設の建設などにより固定投資が12億24百万円発生しましたが、減価償却費12億42百万円や為替影響により前期末に比べ9億37百万円減少いたしました。

「無形固定資産」は、主にのれんの償却、為替影響により前期末に比べ10億75百万円減少いたしました。

「投資その他の資産」は、当社が保有する投資有価証券の時価が下落したことなどにより前期末に比べ8億96百万円減少いたしました。

負債につきましては、前期末に比べ55億55百万円減少いたしました。

これは、「短期借入金」が17億82百万円増加した一方、季節要因や為替影響などにより「支払手形及び買掛金」が24億80百万円、「未払金（長期未払金を含む）」が14億42百万円、「未払法人税等」が支払いなどにより17億25百万円、流動負債の「その他」に含まれる繰延税金負債がデリバティブ債権の減少などにより12億24百万円、それぞれ減少したことによります。

純資産につきましては、前期末に比べ58億37百万円減少いたしました。これは、「利益剰余金」について「親会社株主に帰属する四半期純利益」9億64百万円の増加があったものの、剰余金の配当21億88百万円により12億23百万円減少したこと、保有する投資有価証券の時価の下落や円高の進行に伴い「その他の包括利益累計額」が46億99百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は57.5%、1株当たり純資産は1,142円57銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する説明)

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの「現金及び現金同等物」は、160億95百万円となり、前期末に比べ49億80百万円減少いたしました(内、為替変動により2億45百万円減少)。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億61百万円の純収入(前年同期は39億47百万円の純収入)となりました。この主要因は、「税金等調整前四半期純利益」が16億96百万円となったこと、「減価償却費」が14億93百万円となったこと、「のれん償却額」が2億円になったこと、売上債権が19億45百万円、たな卸資産が8億29百万円、未収入金が8億42百万円、それぞれ減少したこと(以上、キャッシュの純収入)、仕入債務が23億3百万円、未払金が6億40百万円、それぞれ減少したこと、法人税等の支払いにより20億67百万円を支出したこと(以上、キャッシュの純支出)によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、68億49百万円の純支出(前年同期は14億79百万円の純支出)となりました。この主要因は、定期預金の預入により50億円、固定資産の取得により23億84百万円、それぞれ支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の純収入(前年同期は45億99百万円の純支出)となりました。この主要因は、短期借入金の純増減により22億20百万円の収入となったこと、配当金の支払いにより20億86百万円を支出したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は概ね期初における計画通りの推移であり、平成28年2月9日の「平成27年12月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,413	15,195
受取手形及び売掛金	32,088	29,859
有価証券	13,115	6,341
商品及び製品	20,874	21,160
仕掛品	1,041	594
原材料及び貯蔵品	23,698	22,185
その他	16,977	12,365
貸倒引当金	△305	△282
流動資産合計	115,903	107,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,089	16,754
機械装置及び運搬具(純額)	19,674	19,185
工具、器具及び備品(純額)	1,138	1,125
土地	13,684	13,456
リース資産(純額)	430	419
建設仮勘定	1,605	1,742
有形固定資産合計	53,622	52,684
無形固定資産		
のれん	7,616	6,933
商標権	2,392	2,206
顧客関連資産	2,777	2,550
ソフトウェア	1,522	1,556
その他	365	353
無形固定資産合計	14,675	13,599
投資その他の資産		
投資有価証券	19,764	18,439
その他	4,992	5,421
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	24,684	23,788
固定資産合計	92,982	90,073
資産合計	208,885	197,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,204	12,724
短期借入金	10,780	12,562
1年内返済予定の長期借入金	834	5,698
未払金	9,438	8,175
未払法人税等	2,206	481
賞与引当金	572	901
役員賞与引当金	56	—
その他	6,628	5,309
流動負債合計	45,722	45,852
固定負債		
長期借入金	25,701	20,384
退職給付に係る負債	4,915	4,644
その他	6,201	6,103
固定負債合計	36,818	31,133
負債合計	82,541	76,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	61,916	60,692
自己株式	△314	△255
株主資本合計	105,320	104,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,444	5,657
繰延ヘッジ損益	6,952	4,603
為替換算調整勘定	1,787	223
退職給付に係る調整累計額	△1,024	△1,023
その他の包括利益累計額合計	14,160	9,460
新株予約権	19	22
非支配株主持分	6,844	6,868
純資産合計	126,344	120,507
負債純資産合計	208,885	197,493

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	42,646	44,348
売上原価	24,408	24,902
売上総利益	18,238	19,445
販売費及び一般管理費	17,848	18,199
営業利益	389	1,245
営業外収益		
受取利息	63	59
受取配当金	77	80
持分法による投資利益	—	6
受取保険金	57	155
その他	103	118
営業外収益合計	301	420
営業外費用		
支払利息	47	62
持分法による投資損失	0	—
為替差損	181	160
その他	57	90
営業外費用合計	287	313
経常利益	402	1,352
特別利益		
固定資産売却益	35	471
債務免除益	68	—
特別利益合計	104	471
特別損失		
固定資産処分損	7	37
災害による損失	—	90
特別損失合計	7	127
税金等調整前四半期純利益	499	1,696
法人税、住民税及び事業税	86	442
法人税等調整額	139	158
法人税等合計	226	601
四半期純利益	273	1,095
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	167	964
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459	△787
繰延ヘッジ損益	△444	△2,304
為替換算調整勘定	△921	△1,911
退職給付に係る調整額	23	1
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	△877	△5,000
四半期包括利益	△604	△3,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△518	△3,735
非支配株主に係る四半期包括利益	△86	△169

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	499	1,696
減価償却費	1,430	1,493
のれん償却額	350	200
受取利息及び受取配当金	△140	△140
支払利息	47	62
賞与引当金の増減額(△は減少)	838	273
その他の引当金の増減額(△は減少)	19	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△160	△228
持分法による投資損益(△は益)	0	△6
固定資産除売却損益(△は益)	△27	△434
債務免除益	△68	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,140	1,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	169	829
未収入金の増減額(△は増加)	961	842
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,302	△2,303
未払金の増減額(△は減少)	△2,112	△640
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△415	△204
その他の流動負債の増減額(△は減少)	664	440
その他の増減額(△は減少)	60	270
小計	3,956	4,090
利息及び配当金の受取額	127	127
利息の支払額	△93	△89
法人税等の支払額	△43	△2,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,947	2,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△182	△5,000
定期預金の払戻による収入	3	3
有価証券の取得による支出	△7	△3
貸付金の回収による収入	241	15
固定資産の取得による支出	△1,539	△2,384
固定資産の売却による収入	37	542
その他の増減額(△は減少)	△32	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,479	△6,849

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,786	2,220
長期借入金の返済による支出	△1,434	△314
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27	△18
配当金の支払額	△1,544	△2,086
非支配株主からの払込みによる収入	132	193
自己株式の増減額(△は増加)	60	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,599	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	△293	△245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,424	△4,980
現金及び現金同等物の期首残高	18,960	21,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,536	16,095

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「農」、「通販」、「業務用」及び「その他」の7つを報告セグメントとしております。

また、国際事業は、対象とするマーケット別セグメントから構成されており、国際的なB2B事業における「国際業務用」、「種子・育苗」、B2C事業における「コンシューマー事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「農」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売、農産資材などの販売を行っております。

「通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカー向けの調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、太陽光発電事業などを展開しております。

国際事業においては、マーケット別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「国際業務用」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトなどの生産、加工、販売を、台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を行っております。

「種子・育苗」においては、United Genetics Holdings LLCが国際的なトマト等の種子開発・生産・販売を行うと共にトルコ共和国にて育苗事業を行っております。

「コンシューマー事業」においては、主にPreferred Brands International, Inc. が家庭用簡便食品などの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	15,875	5,741	383	2,280	1,734	5,778	383	32,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	2,959	2,959
計	15,875	5,741	383	2,280	1,734	5,778	3,342	35,136
セグメント利益又は損失(△)	△49	256	△582	122	45	△189	92	△304

(単位：百万円)

	国際事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,141	1,250	10,391	77	10,469	—	42,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	—	546	—	546	△3,506	—
計	9,688	1,250	10,938	77	11,016	△3,506	42,646
セグメント利益又は損失(△)	483	324	808	△114	693	—	389

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	17,097	5,426	403	2,458	1,806	5,622	336	33,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	3,120	3,120
計	17,097	5,426	403	2,458	1,806	5,622	3,457	36,271
セグメント利益又は損失(△)	172	294	△377	263	194	△89	89	546

(単位：百万円)

	国際事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,553	1,027	9,581	1,616	11,197	—	44,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	643	—	643	—	643	△3,764	—
計	9,197	1,027	10,224	1,616	11,841	△3,764	44,348
セグメント利益又は損失(△)	466	159	626	72	699	—	1,245

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	国際事業					調整額	四半期連結財務諸表計上額
	グローバルトマト事業			コンシューマー事業	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
当四半期償却額	200	149	350	—	350	—	350
当四半期末残高	262	2,169	2,431	28	2,460	—	2,460

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	国際事業					調整額	四半期連結財務諸表計上額
	グローバルトマト事業			コンシューマー事業	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
当四半期償却額	—	124	124	75	200	—	200
当四半期末残高	—	1,312	1,312	5,621	6,933	—	6,933

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、社内業績管理区分を見直し、「飲料」及び「業務用」に含まれていたインターネットやカタログ通販、防災備蓄、法人の販売促進における景品などについて「ギフト」へ集約管理したことに伴い、事業セグメントの区分の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の前第1四半期連結累計期間に記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。